

審査結果通知書 希望送付先	□お申込人ご自宅 □借主兼又は売主様 □仲介業者様	お申込人 お名前 (自署)
------------------	---------------------------	---------------------

【お申込書をご送付される際のお客様へのお願い】

① 先行でFAXによる事前審査をお申込みされた方は、事前審査申請書の原本を同封してください。

② ご送付前に、下記書類のご確認をお願いします（不足書類がありますと審査が遅れる場合がございます）。簡易書留等、送付記録が残る方法でご郵送をお願いします。

③ 当申込書記載の勤務先電話番号へ在籍確認のお電話をさせていただく場合があります。ご本人様と連絡の取れる、勤務先の電話番号（携帯電話不可）を申込書にご記入下さい。

申込み時に必要な書類一覧表		確認	ご説明事項
事前審査申請書(個人情報の取扱いに関する同意書(金融機関用・機構用含む)(原本))		<input type="checkbox"/>	※事前審査をFAXでされた方は、申込書原本を郵送。
お申込み頂くものが ご記入頂くものが	住宅ローン 長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)「フラット35」『重要事項説明書』 (裏面:長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)【フラット35】の特徴について)	<input type="checkbox"/>	※署名捺印の他、保険証の資格取得日に差異のある方は理由を記載
	個人情報の取扱いに関する同意書	<input type="checkbox"/>	※署名捺印
	長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込書(2枚目押印)	<input type="checkbox"/>	※署名捺印
	今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書(兼 既融資済済に関する念書)	<input type="checkbox"/>	※今回の住宅ローン以外にご返済のある方(3ヶ月以内に返済したものを含む)は必ずご提出ください。
	長期固定金利型住宅ローン借入申込書(親族居住)	<input type="checkbox"/>	※親族居住の場合のみ。申込人が入居される場合は不要です。
	新機構団体信用生命保険制度申込書兼告知書(1・2枚目押印) ※夫婦連帯債務でデュエット(夫婦連生団信)を利用される方は、それぞれ「申込書兼告知書」を提出ください。 デュエット(夫婦連生団信)については新機構団信のみの取扱いとなります。 新3大疾病付機構団信では利用できません。	<input type="checkbox"/>	※【新3大疾病付機構団信】については借入金額(保険金額)が合計5,000万円を超える場合には、「申込書兼告知書」に加え、「健康診断結果証明書」(茶封筒内)をご提出下さい。 既に3大疾病付機構団信・新3大疾病付機構団信に加入されている場合(今回同時に申込みされる分を含みます。)*はその保険金額(債務残高)を通算します。 ※長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込書と一緒にご提出下さい。尚、加入希望なしの場合は提出不要です。
返済口座 預金口座振替依頼書(住宅ローン返済用) ※2枚押印	<input type="checkbox"/>	※ゆうちょ銀行・じぶん銀行以外の銀行口座をご指定ください。 ※申込人が連帯債務者の個人口座のみご指定可能です。	
火災保険 火災保険のご案内 ※同封されている方のみ	<input type="checkbox"/>	弊社にて加入検討の場合ご提出下さい。 結果通知書送付の際、見積も送付します。	
本人確認 運転免許証<表・裏両面>(写)(お申込人様、連帯債務者様ともに必要)	<input type="checkbox"/>	本籍地の記載が有る場合は差漬してご提出ください。	
健康保険証<表・裏両面>(写)(お申込人様、連帯債務者様ともに必要)	<input type="checkbox"/>	就職年月日と資格取得日に差異がある場合は理由もご記入下さい。	
住民票(原本・本籍地と個人番号不要) (お申込人、連帯債務者ならびに新居にご入居されるご家族全員分の記載のあるもの)	<input type="checkbox"/>	本籍地/マイナンバーの記載が有る場合は差漬してご提出ください。	
入官公庁・勤務先より 入手していただく資料	給与所得のみの方 1)住民税課税証明書直近2年分(原本・収入額の記載あるもの) または特別徴収税額の通知書直近2年分(原本) ※平成31年(令和1年)1月以降にご転職/休職/産休をされた方については、上記以外に「給与証明書兼在籍証明書(原本)注1」をご提出ください。 (注1:当社指定の用紙にて、お認め先へ記入して頂き、当社へ提出願います) ※上記のうち、転職に該当する方は職歴書の提出もお願いいたします。 2)源泉徴収票(写)現在の勤務先が発行した最新のもの(個人番号不要) 確定申告をされている方は、確定申告書(第1・2表)と上記証明書1),2)を提出して下さい。	<input type="checkbox"/>	連帯債務者がいる場合は、連帯債務者様分もあわせてご提出下さい。
	給与所得のみ以外の方 確定申告されている方 ・納税証明書「所得金額用(その2)」直近2年分原本 ・納税証明書「納税額用(その1)」直近2年分原本 ・確定申告書(一式)直近2年分(個人番号不要) ・源泉徴収票(給与収入もある方)(個人番号不要) ・開業2年未満の場合は開業日がわかる資料(個人事業の開業・廃業等届出書など)	<input type="checkbox"/>	収入のない方、納税されていない方についても、非課税証明書を提出
	公的年金等の受給者の方 ・住民税課税証明書直近2年分(原本)(+給与収入もある方は源泉徴収票) ・「年金決定通知書(写)」等の年金(恩給)の種類や金額の分かるもの ※非課税課税と課税証明書で年金額を確認できない場合には、原本をご提出ください。	<input type="checkbox"/>	転職後、又は起業後6ヶ月以内の方は、職歴書をあわせてご提出
	会社の代表者の方 上記の各種証明書に加えて、下記書類も必要 ・法人の決算書(確定明細書付、写)直近2年分	<input type="checkbox"/>	
入主として販売業者より 入手していただく資料	物件関係書類 ・売買契約書(写)(印紙貼付、割印後のもの) ・重要事項説明書(写) ※売買を伴わない方は不要 ・請負契約書(写)(印紙貼付、割印後のもの) ・賃貸借契約書(写)(印紙貼付、割印後のもの) ※土地を賃貸借される方 ・パンフレット記載の物件概要(写)及び価格表(写) ※マンションの方のみ ・販売チラシ(販売図面) ※中古の場合 ・建築確認証(写)(配置図) ※マンションの方は不要 ・配置図、敷地実測図(測量図) ※マンションの方は不要 ・土地公図(写) ※マンションの方は不要 ・不動産登記簿謄本(写)<土地・接道> ※マンションの方は不要 ・不動産登記簿謄本(写)<建物> ※敷地内に既存建物のある方 ※中古の場合	<input type="checkbox"/>	申込書に記入した金額(建物、土地)と確認してください。 差異がある場合、審査できない場合がございます。 当初契約された(請負・売買)契約からの変更契約・追加工事契約等がある場合はあわせてご提出ください。
	・売買取引書(写)	<input type="checkbox"/>	申込書に記入した金額(建物、土地)と確認してください。
	・重要事項説明書(写)	<input type="checkbox"/>	※売買を伴わない方は不要
	・請負契約書(写)	<input type="checkbox"/>	印紙貼付、割印後のもの
	・賃貸借契約書(写)	<input type="checkbox"/>	※土地を賃貸借される方
	・パンフレット記載の物件概要(写)及び価格表(写)	<input type="checkbox"/>	※マンションの方のみ
	・販売チラシ(販売図面)	<input type="checkbox"/>	※中古の場合
	・建築確認証(写)(配置図)	<input type="checkbox"/>	※マンションの方は不要
	・配置図、敷地実測図(測量図)	<input type="checkbox"/>	※マンションの方は不要
	・土地公図(写)	<input type="checkbox"/>	※マンションの方は不要
・不動産登記簿謄本(写)<土地・接道>	<input type="checkbox"/>	※マンションの方は不要	
・不動産登記簿謄本(写)<建物>	<input type="checkbox"/>	※敷地内に既存建物のある方 ※中古の場合	
※ 下記例外事項にあてはまる場合は、本申込時にご留意下さい。			
事前審査時に条件のついている方 (事前審査済みの方のみ)	「住宅ローン審査結果通知書」の<条件の内容>を確認して頂き、必要な書類をご提出下さい。	<input type="checkbox"/>	例)借入申込書、給与証明書、地主の承諾書など
資金計画に手持ち金を含める方	弊社および機構の審査上必要と判断されたときに、申込書「資金計画」欄「手持ち金の内訳」金額について確認できる資料をご提出いただく場合があります。	<input type="checkbox"/>	例)通帳のコピーなど(お名前と現在残高を確認できるもの)
上記手持ち金のうち、贈与等がある方	弊社および機構の審査上必要と判断されたときに、所定の資料をご提出いただく場合があります。	<input type="checkbox"/>	贈与の申出書 あるいは、通帳のコピーなどを提出下さい。
【フラット35】規定上含めることのできる諸費用部分までお借入を希望される方	諸費用内訳書	<input type="checkbox"/>	申込書一式に同封している諸費用内訳書をご提出下さい。
【フラット35】リノベを申込される方	長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込みに係る申出書【フラット35】リノベ	<input type="checkbox"/>	【フラット35】リノベを申込される場合、ご署名の上提出下さい。
【フラット35】子育て支援型/地域活性化型を申込される方 (住宅金融支援機構と提携する地方公共団体であること)	長期固定金利型住宅ローン(機構買取型)借入申込みに係る申出書(子育て支援型・地域活性化型)	<input type="checkbox"/>	左記商品を申込される場合、ご署名の上提出下さい。
担保提供者様もしくは土地建物を共有される方がお申込人・連帯債務者様以外に2名様以上いらっしゃる場合	担保提供者に関する申出書	<input type="checkbox"/>	2名様以上の場合は、本申込書の担保提供者欄にご記入下さい。
現在お住まいの住所と提出書類の住所が異なる場合(右記の内いずれか1点)	公共料金領収書 社会保険料領収書 賃貸借契約書	<input type="checkbox"/>	連帯債務者が該当する場合は連帯債務者分も必要となります。
土地が借地・使用貸借の場合 土地共有者が申込人以外にいる場合(戸建のみ)	土地賃貸借契約書(写) ※借地の場合 住宅建築に関する地主の承諾書	<input type="checkbox"/>	連帯債務者以外の方が土地を所持している場合も必要となります。
土地が田畑の場合 市街化調整区域内の場合 市街化調整区域外の場合	農地転用届(写)または受理証明書(写) 農地転用許可書(写)	<input type="checkbox"/>	
土地が仮換地の場合 (当該仮換地の従前地に直ちに抵当権設定が可能であること)	仮換地証明書(写)・仮換地地図(写)	<input type="checkbox"/>	
土地が保留地の場合 (住宅金融支援機構との覚書を締結した土地区画整理事業が対象)	保留地証明(写)・保留地位置図(写)	<input type="checkbox"/>	売主が土地区画整理組合ではない場合は保留地台帳(写)を提出下さい。
外国籍(永住許可)の方	永住者 外国人登録証明書 又は 在留カード 特別永住者 外国人登録証明書 又は 特別永住者証明書 外国籍 預金通帳写し(口座名義人が確認できるページ)	<input type="checkbox"/>	該当する場合は連帯債務者様分も必要となります。 返済口座のもの
			書類入手先 土地公図、地積測量図、不動産登記簿謄本については、法務局(登記所)または不動産業者にて取得できます。 ※謄本は発行後1ヶ月内のもの ※インターネット取得可